

ブックエッセイ

キャリアの足を引っ張るものは「Greedy Work」？ 男女格差を減らす為に今何が求められるか？

乙部尚子
ジェンダー、労働、開発専門家

「なぜ男女の賃金に格差があるのか:女性の生き方の経済学」クラウディア・ゴールドディン (2023 年ノーベル経済学賞受賞)、慶應義塾大学出版会、2023、鹿田昌美訳 (原題 *Career and Family: Women's Century-Long Journey toward Equity, 2023, Claudia Goldin, Princeton University Press*)

2023 年ノーベル経済学賞を受賞したクラウディア・ゴールドディンの著書「キャリアと家族」¹は、過去 200 年間の労働・所得に於ける男女格差の問題を取り上げ、職業・キャリアと結婚・出産を、大卒女性がどのように人生の中で選択し、両立する上でどのような社会的障害があったかを、歴史的に研究し纏めたものである。

男女平等・女性と子女のエンパワーメントは、国連 SDGs のゴール第 5 である。私がケニア・ナイロビの国連環境計画本部で勤務していた 1985 年、くしくも国連の第三回女性の地位に関する会議が開催された。会議では「国連女性の為の 10 年 (1975 年-1985 年)」の成果が評価され、以後 100 年間の「ナイロビの女性の地位向上の為の前向きな戦略」が採択された。²

この半世紀、国連を含む国際社会は、女性の地位向上、並びに、開発援助・協力に女性の地位・生活向上の施策を統合するための努力を行ってきたが、21 世紀に入っても、男女格差・女性差別は減少しつつも、先進国・開発途上国の双方で、現存している。国レベルでは、女性・子女差別が悪化しているアフガニスタンの様な例もある。貧しい開発途上国において、女性・子女に対する差別・偏見を包括する保守的な社会規範・概念は、経済的貧困や飢餓のレベルでの男女格差や、女性・子女に対する暴力を生む。先進国に於いても、教育レベルでは女性の方が優勢であっても、いまだに労働・所得の上の男女格差や、女性に対する暴力・ハラスメントが後を絶たない。

¹ Princeton University Press : “Claudia Goldin awarded Nobel Prize in economics” -

<https://press.princeton.edu/news/claudia-goldin-wins-nobel-prize-in-economics> (2023 年 10 月 25 日アクセス)。

² UN: World Conference to Review and Appraise the Achievements of the United Nations Decade for Women 15-26 July 1985, Nairobi, Kenya - <https://www.un.org/en/conferences/women/nairobi1985> (2023 年 12 月 26 日アクセス)。

さて、本ブックエッセイでとりあげる「キャリアと家族」は、大卒女性のキャリアと家族にまつわる論文である。著者はキャリアと家族に関して論ずる中で、「Greedy Work」=「貪欲な仕事」という概念を述べ、200年にわたる女性の収入と労働市場への参加について初めて包括的に報告した。「Greedy Work」とは、高収入の見返りに長時間労働を必要とし、勤務時間・場所のフレキシビリティのない仕事を意味する。彼女の研究は、変化の原因と、現存する男女格差の主な原因を明らかにした。彼女は200年余りにわたる米国のデータを収集・分析し、労働市場における男女格差の主要因を明らかにしたことで、ノーベル経済学賞の受賞に到った。

女性は世界の労働市場で圧倒的に過小評価されており、働いても男性より収入が少ない。ゴールディン氏は、アーカイブをたどって米国から200年以上にわたる労働力のデータを収集し、収入と雇用率における男女差が、時間の経過とともにどのように、そして何故変化したのかを実証した。同氏は、アメリカでは、女性の労働市場参加はこの期間全体を通じて継続的な増加傾向ではなく、むしろU字型の曲線を描いていることを示した。既婚女性の労働市場参加は、19世紀初頭の農耕社会から工業社会への移行とともに減少したが、20世紀初頭のサービス部門の成長とともに増加し始めた。同氏は、このパターンが経済的構造変化と、家庭と家族に係る女性の役割に関する社会規範・概念の進化の結果であると説明した。

20世紀を通じて女性の教育レベルは継続的に向上し、現在ではほとんどの高所得国で男性の教育レベルを大幅に上回っている。ゴールディン氏は、避妊薬へのアクセスや、妊娠・出産に関する医学的進歩が、女性のキャリア形成に新たな機会を提供することで、この革命的な変化を加速する上で重要な役割を果たした事を実証した。しかし20世紀における近代化、経済成長、そして女性の労働力に占める比率の増加にもかかわらず、長期間にわたって女性と男性の収入格差はほとんど埋まらなかった。同氏によれば、その説明の一部は、生涯にわたるキャリアの機会に影響を与える教育上の決定が、比較的若い年齢で下されるということだという。若い女性の職業的将来の期待が前の世代、たとえば子供が成人するまで仕事に戻らなかった母親などの経験によって形成されている場合、その子供（女子）のキャリア形成は遅れるだろうという。

歴史的に、収入の男女格差の多くは、教育や職業選択の違いによって説明できる可能性がある。しかし、ゴールディン氏は、この収入格差の大部分は現在、同じ職業に就いている男女間のものであり、その主な原因は第一子の誕生にあることを示した。

ノーベル経済学賞委員会委員長のヤコブ・スヴェンソン氏は「労働における女性の役割を理解することは社会にとって重要です。クラウディア・ゴールディン氏の画期的な研究のおかげで、私たちはその根底にある要因と、将来的にどのような障壁に対処する必要がありますかについて、より多くのことを知ることができました」と述べている。³

³ The Nobel Prize, Press Release - <https://www.nobelprize.org/prizes/economic-sciences/2023/press-release/> (2023年12月25日アクセス)。

ゴールドイン氏の論文で指摘されている労働市場での男女格差・女性差別に関しては、既に国際労働機関や、他の多くの研究者も研究・発表を行ってきた。ただ、今回の論文は200年に渡るデータの収集・分析を行い、5つの世代に分けた。歴史的な時間経過の中で、それぞれの世代の大卒女性のキャリア、結婚、出産のパターンを分類した。又、各世代で、労働市場における男女平等を達成する為の社会的、制度的障害の存在を改めて指摘している。又、歴史的に実在する有名なアメリカ人女性達のキャリア、結婚と家族にまつわる実例も挙げ、労働市場での女性差別には、長い歴史と根深いものが有ることを指摘し、女性の大学教育レベルが、男性より高くなった現在も消滅していない現状に関し警鐘を鳴らしている。又、男女ともキャリアと家族をより両立し易くする為に、労働市場における男女の役割に対する社会的概念の変革、男女平等を支持する法制度と法の実効性の改善、社会保障制度の改善、幼児教育（特に学齢前の）への公共投資増加の必要性（労働の男女平等を推進する政策・法制度に関しては、国際労働基準がある⁴）を述べている著者がノーベル賞を受賞した事は有意義かも知れない。

日本でも社会的、特に労働市場での男女格差・女性差別の問題は深刻である。World Economic Forumの世界男女格差に関する2022年の報告書によると、日本は総合順位では146か国中116位、経済的参加では117位とある。順位が低いほど、男女差が大きいという意味である。日本の労働市場に於いては、女性の非正規雇用率、パート・タイム勤務・労働率は男性よりはるかに高い。男女の賃金格差も21.3%（米国は17%）である⁵。近年の新型コロナ禍では、特に女性の非正規雇用者数の数が激減し、特に多数の女性の一人親は、もともと低所得・貧困だった上に、雇い止め・失業で益々経済的困窮に陥った。2020年には、男女とも失業率が増加し、女性労働者の方がより社会経済的な悪影響をうけた。又、学校や介護施設が閉鎖され、多くの働く親達が自宅勤務になったことで、特に女性の無償家事労働時間（これは、食事の支度、掃除、洗濯、買い物、子供・年寄の世話等を含む）の増加、女性・子女への家庭内暴力の増加、又、子女や女性の自殺数の増加がみられる。一般的に、男女の役割（男は家の外で仕事、女は家で家族の世話をすべき）にまつわる社会的概念・価値観は変化するが、非常に時間がかかる。残念ながら日本の現在の社会は、女性や子女にとってまだまだ生きにくい社会である。

ノーベル賞の設立以来100年以上が過ぎた2023年に、労働・所得の男女格差の問題に焦点を当てた著書により、ノーベル経済学賞を受けたことは有意義であるとはいえ、大変遅かった。又、国際社会が開発援助・協力の中で、男女平等を進め始めてから半世紀が過ぎた現在でも、先進国、途上国共に、男女格差・女性差別がいまだに問題であり、各国ともまだまだ政策・支援を推進する必要がある。日本の開発援助も多極的な男女平等を推進する為、現地調査や、プロジェクトの設立・執行の過程で、益々ジェンダーの視点を鑑み

⁴ ILO: International Labour Standards on gender equality - https://www.ilo.org/moscow/areas-of-work/gender-equality/WCMS_249143/lang-en/index.htm (2023年12月26日アクセス。)

⁵ OECD (2023), Gender wage gap (indicator). doi: 10.1787/7cee77aa-en (2023年12月26日アクセス)

る必要が有るだろう。国際開発の視点からは、最初に述べたように、男女平等、女性と子供のエンパワーメントは、SDGsのゴール第5である。その目標の詳細リストは次頁の付録にある。

付録：

SDG 5: Achieve gender equality and empower all women and girls⁶

Targets :

- End all forms of discrimination against all women and girls everywhere.
- Eliminate all forms of violence against all women and girls in the public and private spheres, including trafficking and sexual and other types of exploitation.
- Eliminate all harmful practices, such as child, early and forced marriage and female genital mutilation.
- Recognize and value unpaid care and domestic work through the provision of public services, infrastructure and social protection policies and the promotion of shared responsibility within the household and the family as nationally appropriate.
- Ensure women's full and effective participation and equal opportunities for leadership at all levels of decision-making in political, economic and public life.
- Ensure universal access to sexual and reproductive health and reproductive rights as agreed in accordance with the Programme of Action of the International Conference on Population and Development and the Beijing Platform for Action and the outcome documents of their review conferences.
- Undertake reforms to give women equal rights to economic resources, as well as access to ownership and control over land and other forms of property, financial services, inheritance and natural resources, in accordance with national laws.
- Enhance the use of enabling technology, in particular information and communications technology, to promote the empowerment of women.
- Adopt and strengthen sound policies and enforceable legislation for the promotion of gender equality and the empowerment of all women and girls at all levels.

⁶ UN : Achieve gender equality and empower all women and girls —
https://sdgs.un.org/goals/goal5#targets_and_indicators (2023年12月26日アクセス)。